

令和元年度第4回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 令和元年11月12日（火）18時30分～20時00分

2. 場 所 市役所10階 第5AB会議室

3. 出席者 計25名 有識者 10名（欠席5名・代理出席1名）
関係部長等 15名

4. 議事内容報告（○帯広市 ●委員）

1 開会

2 会議の進め方について

（説明要旨）

- 骨子の議論を踏まえ、帯広市人口ビジョン（改訂原案）、第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）を作成したため、これらについて意見交換を行う。協議は、人口ビジョン、総合戦略総論、総合戦略各論の3回に分けて行う。

3 協議題

（1）帯広市人口ビジョン（原案）について

（説明要旨）

- 今改訂では、自然動態・社会動態がマイナスとなっている要因分析と、直近の人口動態を踏まえ将来展望人口の見直しを行っている。
- 合計特殊出生率が低迷している要因としては、未婚化・晩婚化の進行や、結婚しても子育てへの負担感などから、理想とする子どもの数を実現できていないことなどがある。本市の統計においても、有配偶率の低下が大きい期間は、出生率が低下している一方、有配偶率の改善傾向が見られた期間では、出生率が上昇に転じていることから、出生率低迷の要因は未婚化であることがわかる。
- 国の出生動向基本調査では、結婚・出産を機に退職し、子育て後に再就職することを理想と考える未婚女性の割合が多い一方、実際に実現しそうだと考える生き方としては、子育て中も働き続ける「両立」や「非婚就業」の割合が増えている。仕事と生活の両立の難しさなどが結婚そのものを断念する女性の増加につながっている可能性がある。
- 国の地方創生に関する報告書では、大学進学率の上昇と大手企業志向の高まり、東京圏における正規雇用の割合の高さなどが、若年世代の東京圏への移動につながっていると指摘されている。十勝・帯広でも全国的な状況を背景に、高校卒業後の進学は

もとより、就職・転職に伴う人口移動が、東京圏や札幌市への人口流出の拡大に影響していると考えられる。

- 社人研推計と近年の本市の人口推移の実績をもとに、道内主要都市の将来推計人口を比較すると、帯広市は2015年から約6万人、37%の人口減となるが、減少率は比較的低く、道内4番目の人口規模になると推計される。
- 今後、総合戦略の取り組みを進め、合計特殊出生率を2045年までに2.07まで順次増加させるとともに、概ね10年間で100～150人程度の転入超過になるものと想定し、将来展望人口を2045年145,644人、2065年125,755人とする。

(意見交換)

- 「未婚化・晩婚化の背景として」という理由の中に「コミュニケーション力の低下」とある。関連するデータの記載がない中で、今の若い方が、コミュニケーション能力が低下していると否定的に表現していることが気になった。
- 当該箇所は、全国的な動向として指摘されているものである。誤解が生じないように表現を見直したいと思う。(事務局)

(2) 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案)【総論】について

(説明要旨)

- 全体は3部構成となっており、第2期では、第1期の成果・課題を踏まえて策定を行うことから、2つ目に「現状と課題」のパートを追加している。
- 「Ⅱ 現状と課題」では、第1期の状況として、人口動態、総合戦略の取り組み状況、成果と課題および今後の方向性について記載している。
- 第1期の総括としては、取り組みを通し、成果が生まれてきたことで、地域経済の活力は徐々に高まり、地域の発展に向けた様々な可能性が広がってきているほか、誰もが安心して暮らし続けられる生活環境づくりが進んできている一方で、種々の要因により、出生率低迷や転出超過の拡大など、厳しい人口動態が続いているため、現状や背景を踏まえ、取り組みを進めていく必要があると考えているところ。
- 今後の方向性としては、4つの基本目標の枠組みを踏襲しつつ、効果的に人口対策を進めるため、人口減少の抑制や人口減少社会への適応、人口構成の変化を地域課題の解決へとつなげていくことが重要と考えている。この点は、第七期総合計画(原案)でもお示ししているとおおり。
- 「Ⅲ 取り組みの基本方針」では、「めざす姿」について記載している。
第2期では、「人材の交流地点・挑戦の興隆拠点～フードバレーとかち～」をキャッチフレーズとした。19市町村の結束力と地域の強みを活かしたフードバレーとかち

ちの取り組みを基本としつつ、「十勝で新しいことを始めたい」と思う人や企業を呼び込み、域内外の交流を通じて、さらなる挑戦を促していく、こうした人が人を呼ぶ好循環を生み出していきたいと考え、定めたもの。

(意見交換)

- 「とちち・イノベーション・プログラム」に関連する数字は去年までの数字となっている。令和元年度の数値については、策定時に改めて確認が必要かと思う。
- 2月の成案に向け、今年度までの数字を載せる考え。ちなみに、人口動態の説明にある合計特殊出生率は2017年時点としている。2018年については、国において統計数字の整理がまだ終わっておらず、12月頃になると伺っている。これも成案までに更新したいと考えている。(事務局)
- 基本目標の順番に何か意図があるなら別だが、本来市民が市民らしくあることを考えたら、基本目標4「安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる」が最初にあるものと感じる。最初に書いてあるものを重点と捉え、基本目標の1つ目のしごとづくりを市民が読んだときどう感じるか。安全安心に暮らせるというベースがしっかりしていることが大事。
- 優先順位という考えはなく、こういう順番で戦略を作っているという以上に特段の意図はない。人口対策を総合的に見ていったときに、安全安心なまちが土台にあること、安心して働ける場があること、それが新しい人を呼び込んでいく流れを作っていくことが密接に関わっている。経済面がどうしても地方創生で大きなウェイトを占めているため、国の戦略でも「しごと」を最初に持ってきているという認識。(事務局)

(3) 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案)【各論】について (説明要旨)

- 基本目標4では、第1期の「快適なまちをつくる」から「いきいきと暮らせるまちをつくる」に変更しているため、「誰もが安心して住み続け、個性や能力を發揮できる」という表現を基本的方向に加えている。
- 数値目標は基本目標毎に3つずつ設定した。いずれも基本目標の達成に直結する指標とした。また、KPIについては、その進捗が数値目標の達成につながっていくという関係性を意識して設定している。「①農業・食関連産業の振興」に、カタカナのアからエまでの取り組み項目があるが、KPIはア、イ、ウ、エ毎の一つずつ設定するようにした。

特に、第2期からは「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」で「育休制度の導入率」と「北海道働き方改革推進企業認定数」を新設した。未婚化の進行を抑制するためには、仕事と子育て、仕事と生活の両立が必要となるため、この実現に向け、働きやすい環境づくりの進捗を測る指標を設定した。

指標については、北海道が示す目標値や、これから示す総合計画の指標との整合を

図る必要があるものについて、一部調整中としている。

- 「産業基盤の強化」には、近年の労働力人口の減少に向けた対策として、企業における人材の確保の項目を追加している。高齢者や障害者、女性、外国人の活力を企業活動に取り入れるための支援を行っていく考え。
- 「産業人の育成」では、就職・再就職や転職、非正規から正規雇用への転換を支援する目的で、能力開発の支援の項目を追加している。
- 「移住・定住の促進」のふるさと教育の推進の中で、将来的なUターンにつなげていく取り組みとして、義務教育段階における体系的なふるさと教育を追加している。
- 「地域特性を活かした“十勝観光”の展開」のスポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大の中で、域外企業の研修や学生のインターンシップ、ゼミ合宿等の受け入れ促進など、域内外の人材がつながる取り組みについても今後検討していく考え。
- 「支え合いの地域づくり」の中で、増加傾向にある外国人への生活支援として、国際交流の推進や困りごとへの対応など、外国人が生活しやすい環境づくりの項目を追加している。
- 「市民活動の活性化」では、女性や高齢者、高校生、大学生など、誰もが能力や特性を發揮して、生き生きと活躍できる環境づくりを進めるため、多様な主体の活躍促進の項目を追加している。

(意見交換)

- 指標のうち、事業創発プログラムの参加者数について、令和6年まで「調整中」となっているが、今後どう調整する考えか。
- 調整中になっている項目は、作成中の総合計画におけるアクションプラン（推進計画）でも検討している。指標をとる上で具体的な事業に近づけざるを得ないものがあり、その種ものは令和6年までの整理が難しいと思っている。そこで、今後3年間のアクションプランを立てる中で、3年後の見通しがたつものについては令和4年の数字を入れることを考えている。成案に向け総合計画のアクションプランとの整理を図っていく。（事務局）
- 指標のうち、再生可能エネルギー導入によるCO₂排出削減量だが、基準値と目標値がよく理解できない。一つ一つの取組をCO₂換算して積み上げるという考え方か。だとすれば、令和6年の8万5千トン、過去の取り組みも全部含めて、ここまで到達するという考えでよいのか。
- ご指摘のとおり。木質ペレットストーブ、エコジョーズ、エコキュートなど、CO₂

の削減に寄与する設備を対象として、1台当たりの削減量の係数に、帯広市全体の導入台数を乗じているもの。単年度の削減量ではなく、設備を導入してからその年までに累積でどれくらい減らせているかという数字。本編に記載の表現ではわかりにくいこともあり、他の指標も含めて、指標の定義、数値の取り方、目標値の考え方については、最終的に本体に付属資料として掲載する考え。(事務局)

- 教育環境の充実の取り組みのうち、小中一貫教育の推進では、義務教育学校も含んでいるという理解でよろしいか。
- 本市の指針では義務教育学校も含めて捉えているため、義務教育学校も含むものとして問題ない。(事務局)
- コミュニティ・スクール導入率は令和3年度までに100%に到達するよう決定がなされているもの。達成が見込める指標ではなく、難しい目標にチャレンジするべき。たとえば、小中一貫教育の義務教育学校を2校にする、など。
- コミュニティ・スクールは、単に設置したことをもって完了ではなく、この枠組みを使って、学校と家庭、地域全体で子どもを育てていくことが大きな目標となるため、仕組みを作り上げるという視点で取り組みを進めているところ。(学校教育部長)
- 考えはわかるが、KPIとして採用するかどうかという点で再考いただきたい。先ほどの4つの基本目標の順番への意見については、法律に基づいた順番としてこのままでもよいのではないかと思った。
- 補足だが、本市の総合戦略は、法律に基づく国の総合戦略を踏まえ作成している。国の戦略が4つの目標を持ち、そのうち「しごと」が最初に来て、「ひと」の流れがあって、結婚・出産・子育てがあって、「まち」、という流れで構成されているため、これを踏襲している。施策の優先順位を表すということではない。まち・ひと・しごとが有機的につながって、全体として人口対策になるという考え。(事務局)
- それであれば、順番はこのままでよいと思う。

KPIのうち、観光入込み客数は非常に高い目標を掲げていると感じた。外国人観光客の多く見込んでいるのかもしれないが、国際理解推進事業・国際交流事業参加者数の数値とのバランスがとれていないように感じる。国際交流事業が進めば、外国人に対する違和感もなくなるため、観光入込み客数の目標値に釣り合うよう、本KPIももう少し高く設定してはどうか。
- 観光入込み客数は、外国人だけではなく、日本人を含む観光客の総数としている。国際理解推進事業・国際交流事業は、第1期には記載していなかった外国人に関する指標を考えていた中で、相互の違いや良さを認め合う人が増えていくまちにしていきたいと思い、設定したもの。直近4年間で約6%増となっており、平成30年から令

和6年度までの6年間で同程度の伸長率となる9%増とした。人口減少下でも増やしていく考えではあるが、過去の伸び率を勘案して設定している。(事務局)

- 障害者・高齢者の取り組みが基本目標4にあるが、雇用対策として基本目標1に入れるべきではないか。また、滞在型観光の推進とあるが、KPIにも宿泊者数や観光消費額をとるほうが望ましいと感じる。最後に、空港の一括運営委託についてはインバウンド向けの施策も考えられていると思うので、取り組み内容に盛り込んでもよいかと思う。

- 障害者・高齢者の取り組みは、支えあいの地域づくりに位置付けているが、いわゆるまちづくりに着目し、地域包括ケア等生活支援について触れているもの。雇用対策としては、高齢者・障害者の就労促進に向けた支援も必要と考え、産業基盤の強化中、ウの人材の確保で、高齢者・障害者と地元企業とのマッチング支援、として記載している。

観光の指標については、宿泊客数や観光消費額も議論してきたところであるが、数値目標に観光入込み客数を入れており、この中に宿泊客数も含まれるため、重複を避ける意味合いがあったことと、観光消費額が人の流れをつくることにどう影響するかの整理が難しいため、見送ることとした。滞在型を示すKPIとしては、ポロシリ自然公園キャンプ場利用者数がある。1期目の総合戦略で施設整備も行ってきたほか、アウトドアに特化したDMOを立ち上げ、様々なプロモーション活動を通して利用者が大幅に伸びているという状況もあるので、これを更に充実していこうと考え、KPIに設定している。(事務局)

- 道内7空港の一括運営委託により、空港を活用したインバウンドの取り組みも考えられているところ。取り組み内容に記載のとおり、空港運営者などとも連携しインバウンドの獲得も進めていく考え。(商工観光部長)

- 地域コミュニティの支援は、ふるさと教育やコミュニティ・スクールとも関連してくる。地域の人との連携が大事。地域の人意識改革を進めていかなければコミュニティ・スクールは成功しない。そのためには地域人材の発掘が重要。新たに項目をおこす必要はないと思うが。

- 地域活動の担い手が固定化している中で、各分野で課題を共有し、解決へとつなげ、住みやすい地域づくりを進めていかなければならないと思っている。一ヶ所にまとめて書くことが難しい性格のものと認識しており、放課後子ども広場やこども学校応援地域基金、今後の町内会活動のあり方検討、或いは多様な主体の活躍促進など、様々な箇所には散りばめられているところ。非常に大事な視点であり、同じ認識でこれからも取り組んでいきたい。(事務局)

- 全体をみれば反対する人はいないと思うが、実際にやるとなると、どこをどうしたらいいかわからなくなる。この際はっきり「人材を発掘する」とすることが、気持ち

を変えて取り組む、という意味では大事だと思っている。

- 観光施策の中で外国人誘客系の項目がなくなっている。第1期では幸福駅などがあったが、それもなくなっている。内需にシフトして今までのやり方から変えていくのか。前回関連する事業にも関わっていたため、なくなってしまうのはさみしい。海外に向けた取り組みがなくなっていることについて見解を伺いたい。
- 体験・滞在型観光の推進について、例えば観光コンテンツの開発にしても、プロモーションにしても、DMOにしても、国内の観光客誘客ということだけを想定しているわけではなく、インバウンド対策も含めた取り組みとして記載している。外国人をターゲットにしないとか、方針を変えるということではない。今後、成案に向け趣旨が伝わるよう表現を整理したい。(事務局)
- 意見であるが、幸福駅やばんえい競馬も、外国人に向けて発信するコンテンツとして、できれば取り上げていただきたい。
- 観光入込み客数のカウントはどのようにしているのか。
- 帯広駅の乗降客のほか、幸福駅や市内の主要な観光スポットの利用者、全国大会・全道大会のようなイベントで来ている方の数字を1年単位で集計している。(事務局)
- 帯広は通過型観光といわれるので、たとえば1日4時間以上滞在する方や、リピーターとして2回・3回来てくれる方がどの程度いるのかということが重要かと思う。集計の方法は色々あるかと思うが、関連する指標があるとよい。

4 その他

- 事務局より今後の会議スケジュールおよび任意による意見シートの提出について説明。

5 閉会

以上